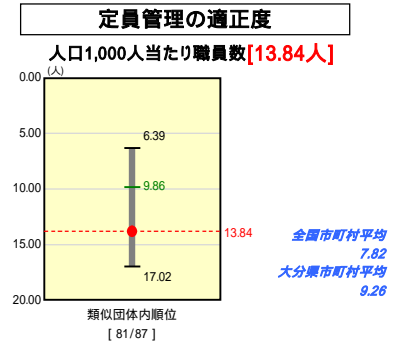
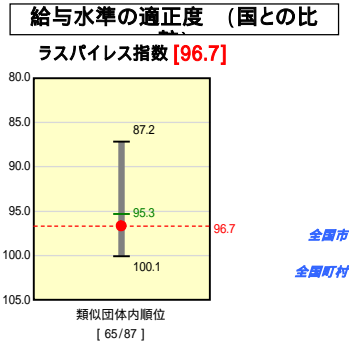
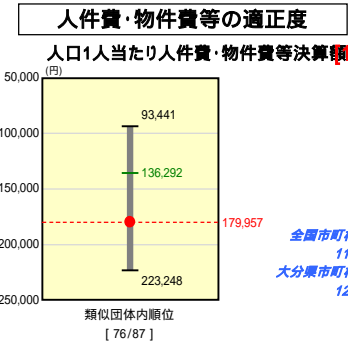
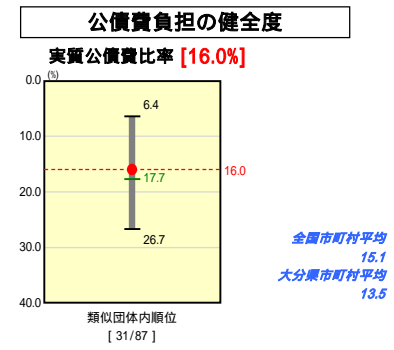
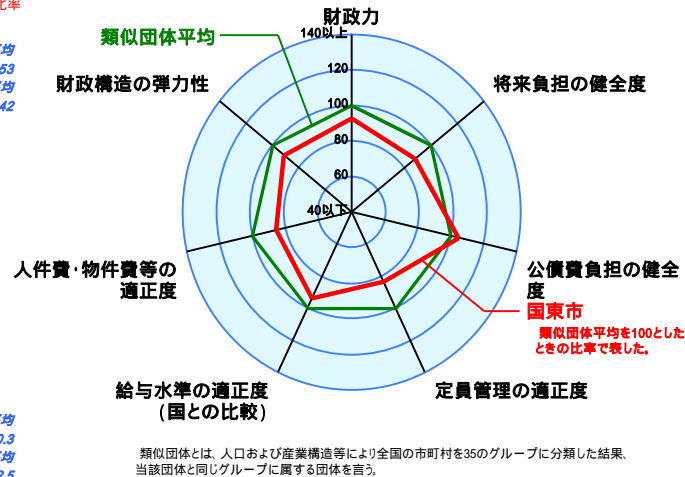
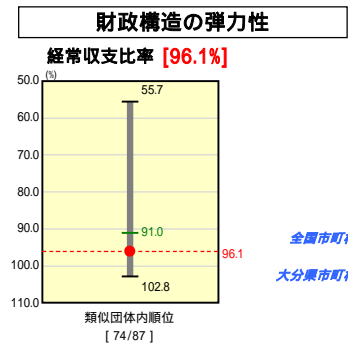
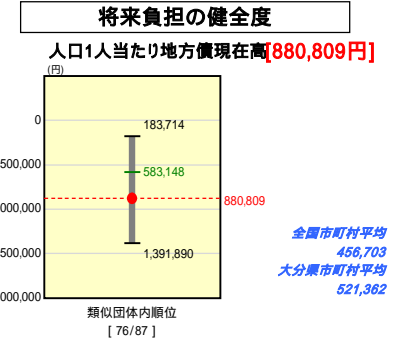
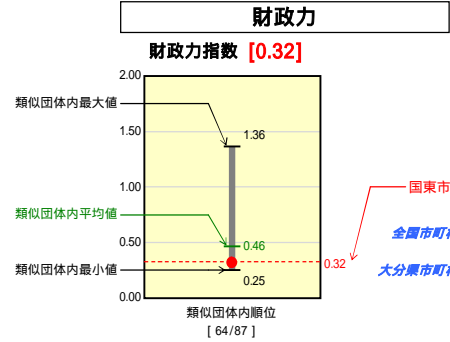


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大分県 国東市

人口	34,252	人(H19.3.31現在)
面積	317.80	km ²
歳入総額	19,571,891	千円
歳出総額	19,078,276	千円
	482,403	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

[財政力指数] 誘致企業の税収があるが、一部他市へ移転するなど収入状況が好転しない状況が続き、類似平均から0.14ポイント低くなっている。また市税の滞納が多いため、徴収体制を強化し徴収率を上げ、自主財源の確保に努める。

[経常収支比率] これまで実施してきた各種大型事業の公債費の増大に加え、高い水準にある人件費により、類似平均91.0%に対して、96.1%と財政の硬直化が顕著に現れている。財政健全化計画を策定し、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による公債費の軽減を図るとともに、地方税を中心とする財源確保や新規採用の抑制・退職勧奨制度による職員数の削減、平成22年10月までの時限ではあるが職員給与5%カットの実施、またプライマリーバランスによる地方債発行額の縮小等に努める。

[人件費・物件費等の適正度] 類似平均を大きく上回っている要因は、多くの施設を直営で運営しているため、人件費によるものである。指定管理制度を導入し適正な定員管理を行うことにより人件費の削減を図る。

[給与水準の適正度] 平成18年10月から平成22年10月までの時限的ではあるが、職員給与5%カットを実施しているためラスパイレス指数は低下してきており、全国市平均を下回っているものの、類似平均までには至っていないためより一層の適正化に努める。

[定員管理の適正度] 合併に伴い直営施設が多いため、類似平均をかなり上回っている状況にあるが、指定管理制度の導入や新規採用の抑制、退職勧奨制度による職員数の削減を図りながら、定員管理の適正化を図る。

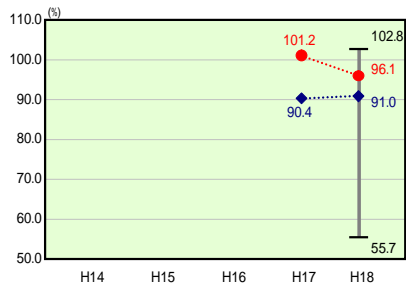
[公債費負担の健全度] 類似平均を下回って入るもの高い水準にあり、また今後大規模事業が計画されているため、他事業における地方債の発行額を抑制し、類似平均を上回ることがないよう努める。

[将来負担の健全度] これまで旧4町が行ってきた大規模事業等の投資財源の大半が地方債だったため、類似平均と比較すると倍近(の)税高となっている。ここに財政硬直化の一大要因があるといえる。今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図るなど地方債発行額の抑制や、公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し後年度負担の軽減を図る。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

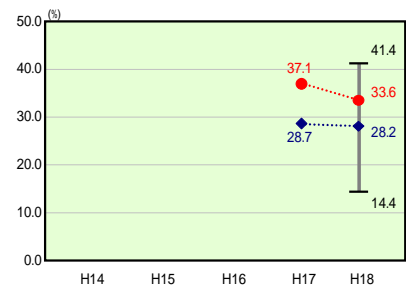


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口	34,252人(H19.3.31現在)
面積	317.80 km ²
歳入総額	19,571,891千円
歳出総額	19,078,276千円
実質収支	482,403千円

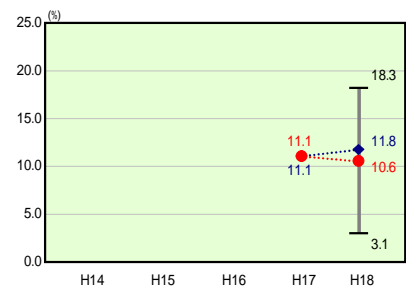
H18類似団体内順位 74/87
全国市町村平均 90.3
大分県市町村平均 92.5

人件費



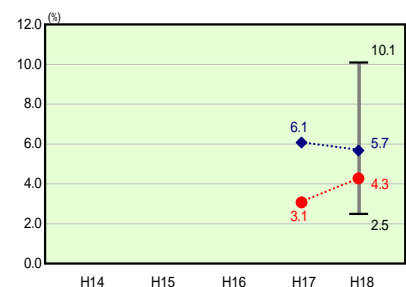
H18類似団体内順位 72/87
全国市町村平均 28.2
大分県市町村平均 33.0

物件費

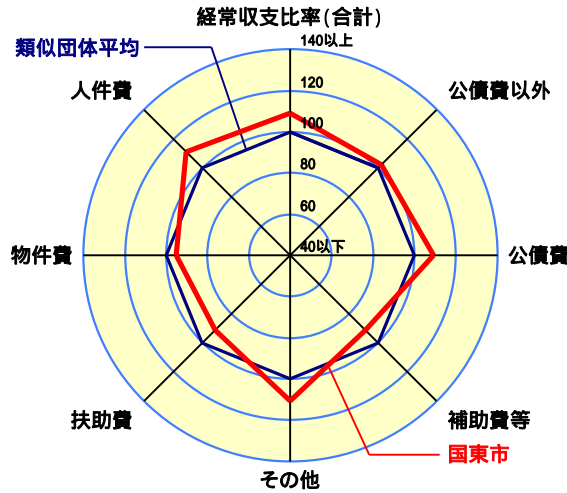


H18類似団体内順位 30/87
全国市町村平均 12.9
大分県市町村平均 11.6

扶助費



H18類似団体内順位 17/87
全国市町村平均 8.6
大分県市町村平均 7.9



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】 地方税が 2.5%であったが、地方譲与税19.9%、普通交付税4.3%の増となり、歳入経常一般財源は2.0%の増となった。一方歳出においては公債費2.7%、繰出金12.3%、扶助費41.2%の増となったものの、維持補修費 55.0%、物件費 24.7%、補助費 22.5%の減により、歳出経常一般財源は 16.8%となり、経常収支比率は5.1%改善した。

【人件費】 新規採用の抑制や退職勧奨制度の活用による職員数の削減を図ったため、経常収支比率は3.5%と改善している。また限時的ではあるが職員給与5%カットを実施しているのも要因のひとつと考えられる。

【物件費】 委託料・手数料の見直しや一括入札の導入等により、経常収支比率は 0.5%の改善が図られた。

【扶助費】 経常収支比率が1.2%増加した要因は、生活保護費・児童手当の一般財源分の増加によるものと考えられる。

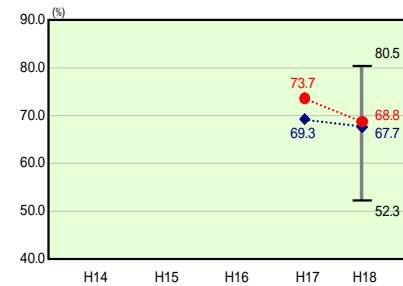
【補助費等】 市単独補助金の整理・縮小により、経常収支比率は 1.5%の改善が図られた。

【公債費】 特定財源が18.5%増加したことにより、経常収支比率が 0.2%となった。しかし決算額は増加しており、類似平均を大きく上回っているため、地方債発行額の抑制を行う等、財政の硬直化の改善を図る。

【公債費以外】 類似平均との比較を見ても、財政硬直化の大きな要因は公債費にあることが顕著である。公債費の削減をポイントにおいて今後の財政運営の改善に努めなければならない。

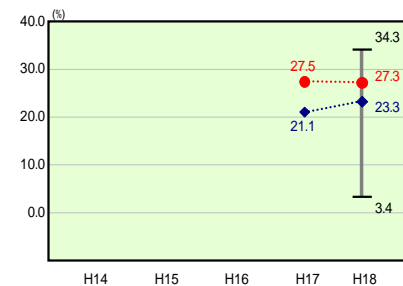
【その他】 類似平均より2.8%上回っており、特に繰出金は経常収支比率で前年度比1.2%増加している。特別会計の公債費分が増加傾向にあるため、事業の見直し等を行い、削減に努めなければならない。

公債費以外



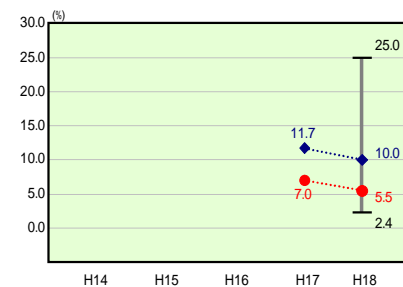
H18類似団体内順位 45/87
全国市町村平均 70.5
大分県市町村平均 70.9

公債費



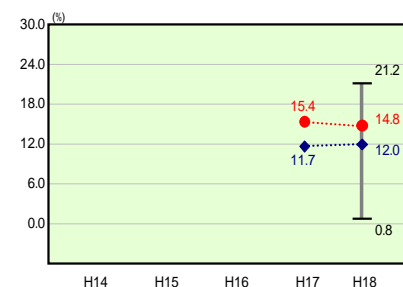
H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 19.8
大分県市町村平均 21.6

補助費等



H18類似団体内順位 16/87
全国市町村平均 10.2
大分県市町村平均 5.8

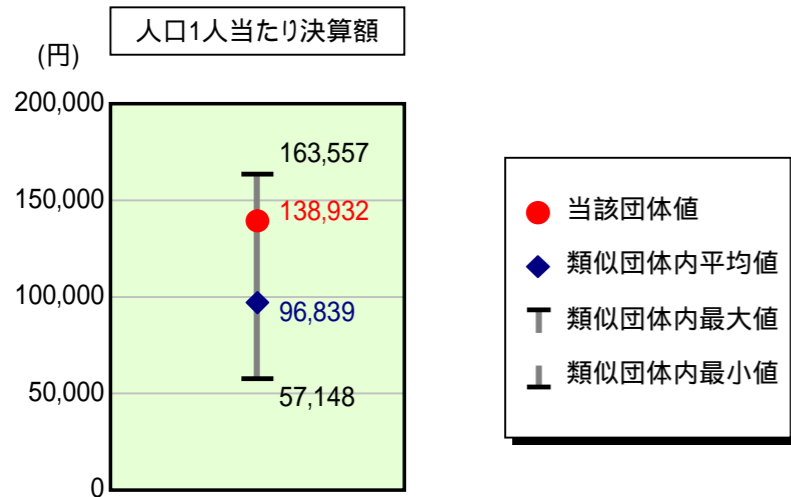
その他



H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 10.6
大分県市町村平均 12.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



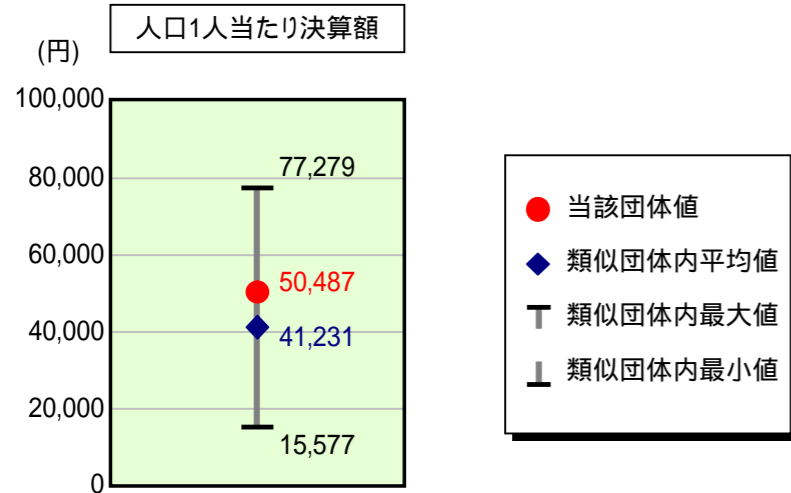
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	4,692,655	137,004	89,252	53.5
賃金(物件費)	153,445	4,480	4,892	8.4
一部事務組合負担金(補助費等)	934	27	6,848	99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,105	1,696	880	92.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	372,800	10,884	3,287	231.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,979	1,196	2,080	42.5
退職金	560,224	16,356	10,401	57.3
合計	4,758,694	138,932	96,839	43.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.84	9.86	3.98
ラスパイレス指数	96.7	95.3	1.4

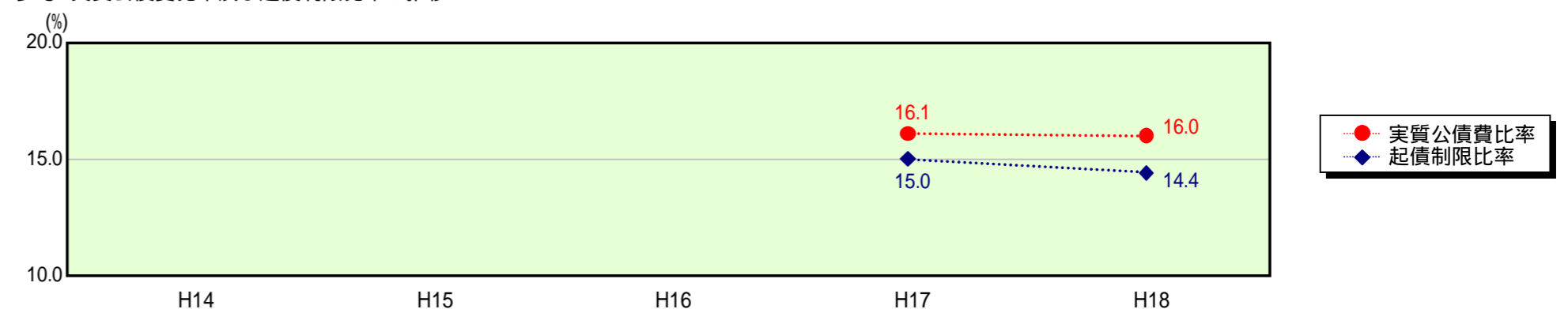
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

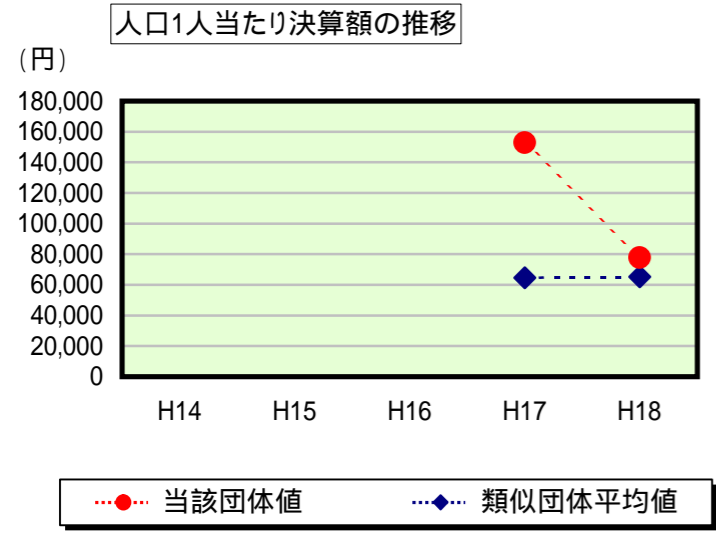
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,536,275	103,243	65,486	57.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,026,512	29,969	18,494	62.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	5,152	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	13,776	402	2,450	83.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	16	0	12	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,847,292	83,128	50,378	65.0
合計	1,729,287	50,487	41,231	22.4

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,308,430	152,866	-	64,690	-	-
うち単独分	2,671,826	76,940	-	39,427	-	-
H18	2,665,534	77,821	49.1	65,235	0.8	49.9
うち単独分	1,795,692	52,426	31.9	35,265	10.6	21.3
過去5年間平均	3,986,982	115,344	49.1	64,963	0.8	49.9
うち単独分	2,233,759	64,683	31.9	37,346	10.6	21.3